



## 2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年7月14日

上場会社名 株式会社コパ・コーポレーション 上場取引所 東  
コード番号 7689 URL <https://www.copa.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 吉村 泰助  
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 水島 慶和（TEL） 03-5724-4302  
四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年2月期第1四半期の業績（2023年3月1日～2023年5月31日）

## （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	571	△9.3	△77	—	△78	—	△78	—
2023年2月期第1四半期	630	—	△9	—	△9	—	△6	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	△26.61	—
2023年2月期第1四半期	△2.08	—

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、2021年6月25日開催の定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認され、決算期を3月31日から2月末日に変更いたしました。これにより、前事業年度（自2022年3月1日至2023年2月28日）と比較対象となる前々事業年度（自2021年4月1日至2022年2月28日）の期間が異なるため、2023年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	3,352	2,680	80.0
2023年2月期	3,364	2,759	82.0

（参考） 自己資本 2024年2月期第1四半期 2,680百万円 2023年2月期 2,759百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	20.5	12	—	10	—	7	—	2.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期1Q	2,963,000株	2023年2月期	2,963,000株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	92株	2023年2月期	92株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期1Q	2,962,908株	2023年2月期1Q	2,962,930株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料（P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の減少や行動制限の緩和等により、経済活動に正常化の動きが見られました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化を背景とした世界的なインフレ対応のための各国の金融引き締め、これに伴う円安の影響により先行き不透明な状況です。この問題が、世界の経済活動・景気に長期的な支障をきたすことへの懸念等、依然として今後の消費マインドへの不安材料が常に付きまとう状況となっております。

これらの結果、当第1四半期累計期間における業績は売上高571,686千円（前期比9.3%減）、営業損失77,832千円（前期は営業損失9,058千円）、経常損失78,624千円（前期は経常損失9,010千円）、四半期純損失78,837千円（前期は四半期純損失6,168千円）となりました。

当社の事業セグメントは単一の事業セグメントであります。販売チャネルを区分した売上高の概況は次のとおりであります。

#### ① TV通販

当販売チャネルには、TV通販番組にて販売するため、TV通販番組運営会社に対する商品の売上が含まれます。当第1四半期累計期間の売上高は226,737千円（前期比1.5%減）となりました。TV通販におきましては商品セット内容の変更や放送での訴求内容・演出のリニューアルを実施するなど、売上高の向上に取り組んでおります。なお、クリーン系商品のエアコン掃除用品「エアコンクリーナーAg消臭プラス」、キッチン系商品のコーティング包丁「スーパーストーンバリア包丁」と「スーパーストーンバリアシャープナー」のセット等の商品が売上上位商品となっております。

#### ② ベンダー販売

当販売チャネルには、量販店において店頭で販売するため、量販店に対する商品の売上が含まれます。当第1四半期累計期間の売上高は157,653千円（前期比4.7%増）となりました。ベンダー販売におきましては、現在、販路拡大とモニターを縦に設置し陳列スペースを縮小できる縦型動画や短尺動画などを始めとした販促動画や什器を拡充し、売上高の向上に取り組んでおります。なお、インテリア系商品の軽量な晴雨兼用の折り畳み傘「Gゼロポケット傘」、キッチン系商品のコーティング包丁「スーパーストーンバリア包丁」等の商品が売上上位商品となっております。

#### ③ インターネット通販

当販売チャネルには、インターネット上のショッピングモールでの商品の売上が含まれます。当第1四半期累計期間の売上高は138,807千円（前期比30.5%減）となりました。インターネット通販におきましては、各モール外からの訪問数を獲得するため、一部商品のランディングページを制作し、リスティング広告を配信し、売上高の向上に取り組んでおります。なお、ビューティ&ヘルス系商品のゴムを使用したピーリングタオル「ゴムボンつるつる」、ビューティ&ヘルス系商品の滑車を使った骨盤ベルト「骨盤整隊カシャーン」等の商品が売上上位商品となっております。

④ セールスプロモーション

当販売チャネルには、企業等からのプロモーション活動や社内教育に関する依頼に基づいた動画の制作、又は実演販売士の派遣及び動画への出演による売上が含まれます。当第1四半期累計期間の売上高は、34,821千円（前期比0.0%減）となりました。コロナ禍前のイベント案件数までの回復には至らないものの、動画制作案件の受注は好調に推移しております。

⑤ デモカウ

当販売チャネルには、当社が消費者へ直接商品を販売するための当社直営店舗「デモカウ」及びECサイト「デモカウ」の売上が含まれます。当第1四半期累計期間の売上高は、13,575千円（前期比9.6%減）となりました。実店舗においては、お客様及び従業員の安心安全を確保するため新型コロナウイルスの感染対策を徹底した上で営業活動を行っております。この結果、ビューティ&ヘルス系商品の滑車を使った骨盤ベルト「骨盤整隊カシャー」や、クリーン系商品の掃除用クロス「パルスイクロス」、ビューティ&ヘルス系商品のゴムを使用したピーリングタオル「ゴムポンつるつる」等の商品が売上上位商品となっております。

⑥ その他

当販売チャネルには、社内販売制度に基づいた売上が含まれます。当第1四半期累計期間の売上高は、90千円（前期比3,103.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて11,851千円減少し、3,352,624千円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べて51,482千円減少し、3,177,536千円となりました。主な要因は、売掛金が116,006千円、棚卸資産が98,120千円増加した一方で、現金及び預金が275,658千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて39,630千円増加し、175,087千円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債総額は、前事業年度末に比べて66,985千円増加し、672,148千円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べて70,135千円増加し、651,328千円となりました。主な要因は、短期借入金が75,000千円、未払消費税等が39,131千円減少した一方で、買掛金が155,977千円、未払費用が10,806千円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて3,149千円減少し、20,819千円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて78,837千円減少し、2,680,476千円となりました。主な要因は、四半期純損失の計上により利益剰余金が78,837千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の業績予想について、2023年4月14日に公表いたしました業績予想は修正しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,646,673	1,371,015
電子記録債権	125	1,253
売掛金	162,324	278,330
棚卸資産	1,384,417	1,482,538
前渡金	6,747	5,860
前払費用	8,202	14,306
未収入金	1,862	314
未収還付法人税等	19,248	19,248
未収消費税等	-	5,300
その他	31	2
貸倒引当金	△613	△632
流動資産合計	3,229,019	3,177,536
固定資産		
有形固定資産	21,901	21,389
無形固定資産	105,569	145,730
投資その他の資産	7,986	7,968
固定資産合計	135,457	175,087
資産合計	3,364,476	3,352,624

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	165,758	321,735
短期借入金	250,000	175,000
未払金	60,177	59,761
未払費用	23,353	34,159
未払法人税等	545	1,347
未払消費税等	39,131	-
前受金	825	495
預り金	4,009	5,772
契約負債	4,009	3,929
賞与引当金	33,384	49,126
流動負債合計	581,193	651,328
固定負債		
退職給付引当金	15,314	12,200
資産除去債務	7,615	7,616
長期未払金	214	178
繰延税金負債	824	824
固定負債合計	23,969	20,819
負債合計	605,162	672,148
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	401,160	401,160
資本剰余金	389,160	389,160
利益剰余金	1,969,301	1,890,464
自己株式	△308	△308
株主資本合計	2,759,313	2,680,476
純資産合計	2,759,313	2,680,476
負債純資産合計	3,364,476	3,352,624

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	630,249	571,686
売上原価	379,900	368,267
売上総利益	250,348	203,419
販売費及び一般管理費	259,406	281,252
営業損失(△)	△9,058	△77,832
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
助成金収入	442	-
還付加算金	181	-
その他	16	2
営業外収益合計	639	2
営業外費用		
支払利息	193	300
売掛債権譲渡損	315	168
その他	83	325
営業外費用合計	592	794
経常損失(△)	△9,010	△78,624
税引前四半期純損失(△)	△9,010	△78,624
法人税等	△2,842	212
四半期純損失(△)	△6,168	△78,837



### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、実演販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。